

U.S. Indicators

米国 耐久財受注のモメンタムが小幅鈍化(07年9月耐久財受注)

発表日：2007年10月25日（木）

～信用不安が残存するもと機械・ソフトウェア投資は足下で底堅く推移している模様～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei_ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

- 9月は耐久財受注が前月比▲1.7%（市場予想同+1.5%）減少が続いた一方、輸送機器を除いた耐久財受注が同+0.3%（市場予想同+0.7%）と増加に転じた。
- 3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では耐久財受注が+8.2%と高いの伸びを維持した一方、輸送機器を除く耐久財受注は+4.8%と緩やかな拡大となった。
- 機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は9月に前月比+1.0%（前月同+1.8%）と増加した。8月が大幅に上方改定されたことから、7～9月期は前期比年率+5.0%（4～6月期同+9.6%）とプラスを維持しており金融市場が混乱した中、7～9月期の機械・ソフトウェア投資は大幅な減速を回避していると予想される。
- 機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は7～9月期に前期比年率+1.4%（4～6月期同+13.0%）と縮小した。しかし、非国防資本財受注残（除く航空機）が9月に前月比+0.4%（前月+0.6%）と拡大を続け、7～9月期でも前期比年率+10.5%（4～6月期は同+13.2%）と高い伸びを維持しており、信用不安に伴う景気失速懸念が後退すれば機械・ソフトウェア投資も勢いを取り戻すとみられる。

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷			受注			在庫				
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財 除く輸送機器		
06/1Q	+1.1	+2.5	(+8.1)	+2.5	▲1.2	+2.9	(+9.2)	+4.7	+0.9	+2.0	+1.7
06/2Q	+0.4	+0.8	(+8.5)	+1.1	+1.4	+1.9	(+10.4)	+0.4	+2.5	+2.6	+1.5
06/3Q	▲0.2	+0.5	(+7.6)	+0.7	+1.9	▲0.1	(+7.7)	+2.5	+2.9	+3.3	+3.2
06/4Q	▲0.4	▲1.3	(+2.5)	▲0.8	▲1.6	▲1.4	(+3.3)	▲1.5	+1.4	+1.5	+1.8
07/1Q	▲1.1	▲0.9	(▲0.9)	▲2.9	▲2.5	▲1.6	(▲1.2)	▲4.3	+0.6	+0.1	+0.4
07/2Q	+2.2	+2.8	(+1.0)	+2.3	+3.6	+2.6	(▲0.6)	+3.1	+0.4	▲0.1	+0.4
07/3Q	+1.3	+0.0	(+0.6)	+1.2	+2.0	+1.2	(+0.7)	+0.3	+0.4	+0.2	+1.0
07/01	▲1.5	▲0.3	(▲0.1)	▲4.2	▲6.1	▲3.1	(▲1.0)	▲4.4	+0.4	+0.2	+0.5
07/02	▲1.5	▲1.4	(▲1.9)	+0.6	+0.5	▲0.6	(▲1.0)	▲2.4	+0.1	+0.0	+0.1
07/03	+1.3	+1.0	(▲0.9)	+1.6	+5.1	+1.6	(▲1.6)	+4.6	+0.1	▲0.1	▲0.3
07/04	+2.0	+3.4	(+3.3)	+0.9	+1.0	+2.3	(+1.2)	+2.0	+0.4	▲0.0	▲0.1
07/05	+0.2	▲0.3	(+0.9)	+0.7	▲2.4	▲0.3	(▲0.2)	▲1.5	+0.1	▲0.1	+0.4
07/06	▲1.1	▲1.5	(▲1.1)	▲0.8	+1.8	▲1.3	(▲2.6)	▲0.2	▲0.0	+0.0	+0.2
07/07	+4.0	+1.8	(+1.2)	▲0.0	+5.9	+3.3	(+0.8)	+0.9	+0.1	▲0.0	+0.6
07/08	▲1.9	▲0.5	(▲0.1)	+1.8	▲5.3	▲1.8	(+1.2)	▲0.1	▲0.1	▲0.1	+0.2
07/09	▲2.0	▲0.9	(+0.7)	+1.0	▲1.7	+0.3	(+0.1)	+0.4	+0.4	+0.4	+0.2

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。

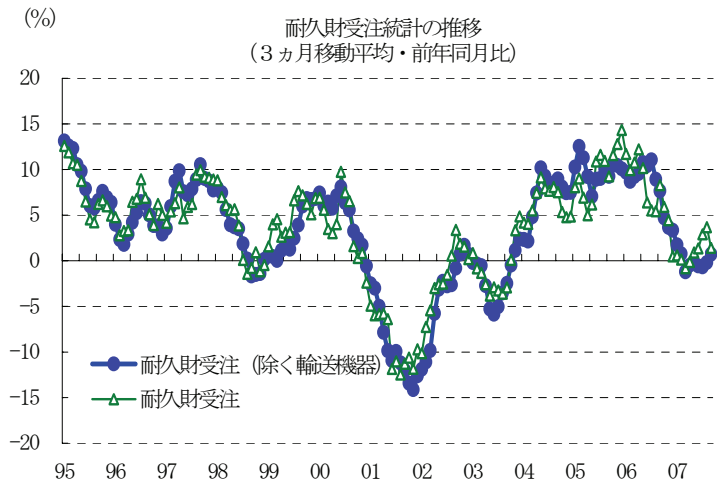
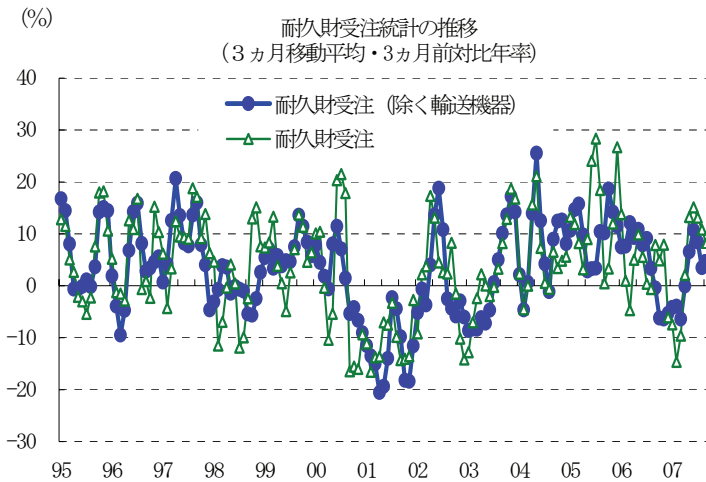
耐久財受注が前月比▲1.7%と減少した一方、輸送機械を除く耐久財受注は同+0.3%と増加

07年9月の耐久財受注は前月比▲1.7%（前月同▲5.3%）と市場予想の同+1.5%に反し2ヵ月連続の減少となった（7、8月合計で0.6%ポイント下方改定）。一次金属、一般機械が増加した一方、加工金属、コンピューター・電子製品、電気機器・同部品、輸送機械が減少した。ただし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+8.2%（前月+

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

10.8%) と比較的高い伸びを維持しており耐久財受注は堅調さを維持している。

9月の輸送機器を除いた耐久財受注は前月比+0.3%と市場予想の同+0.7%を下回った(7、8月合計で0.1%ポイント下方改定)。また、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+4.8%(前月+3.5%)と小幅加速したが、足下で緩やかなペースとなっている。



高水準の受注残を背景に耐久財生産の拡大が持続すると見込まれる

耐久財在庫が前月比+0.4%と増加した一方、耐久財出荷が同▲2.0%と減少したため、耐久財在庫率は1.483ヵ月(前月1.447ヵ月)と小幅上昇した。ただし、在庫の水準が低いことに加えて、耐久財受注残が同+1.1%(前月同+1.1%)と高い伸びを維持していることから、耐久財生産は堅調さを維持すると予想される。

加工金属、コンピューター・電子製品、電気機器・同部品、輸送機械が減少

業種別の受注動向をみると、一次金属、一般機械が増加した一方、加工金属、コンピューター・電子製品、電気機器・同部品、輸送機械が減少した。

コンピューター・電子製品では、コンピューター・同関連製品が前月比+1.1%(前月同+14.4%)と増加ペースが鈍化し、通信設備が同▲0.3%(同▲11.7%)と減少幅が縮小したため、全体でも同▲1.4%(同▲2.0%)と小幅減少ペースが鈍化した。輸送機器は前月比▲6.3%(同▲12.3%)と減少幅を縮小した。ボーイングの受注増加ペース加速により非国防航空機・同部品が同+18.2%(同▲40.9%)と増加、自動車・同部品が同▲2.9%(同▲8.2%)と減少幅を縮小した一方、国防航空機・同部品が同▲37.3%(同+44.7%)と減少に転じた。

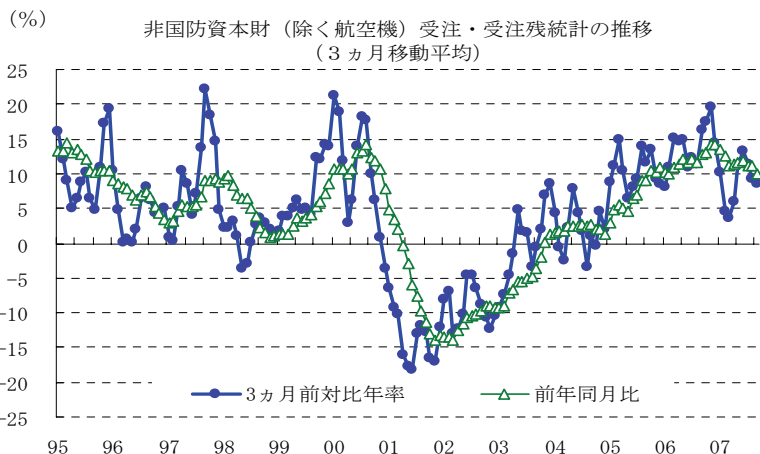
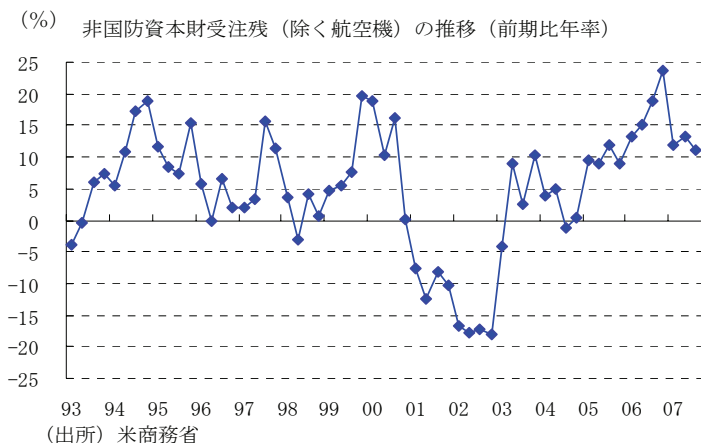
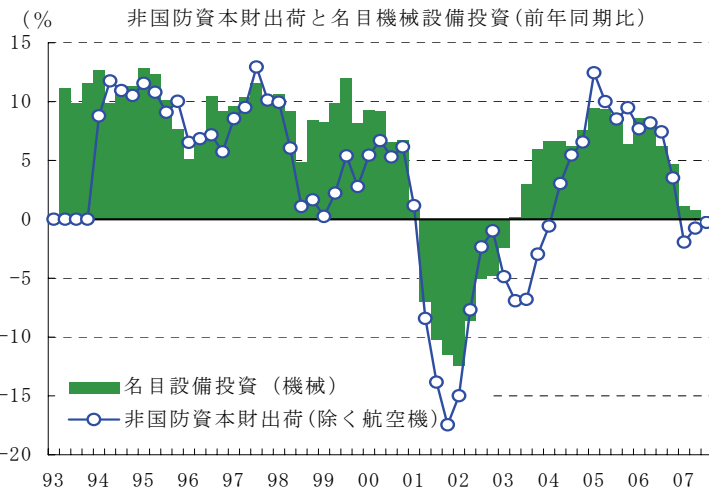
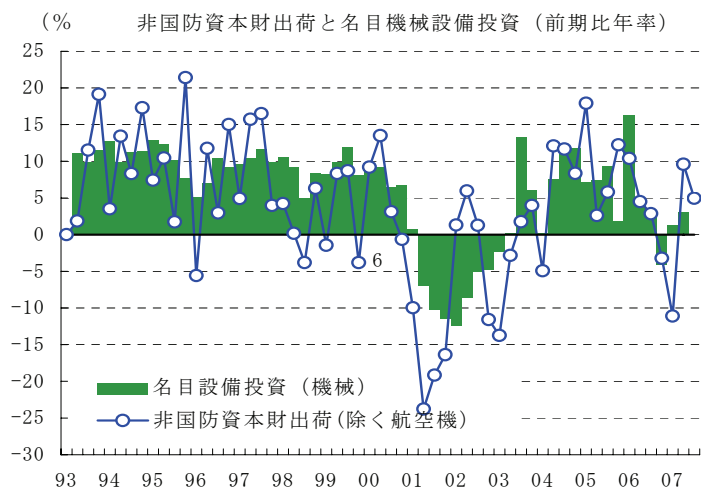
2007年7～9月期の機械・ソフトウェア投資は拡大基調を維持する見込み

設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷(除く航空機)は9月に前月比+1.0%(前月同+1.8%)と増加した。8月が大幅に上方改定されたことから、7～9月期は前期比年率+5.0%(4～6月期同+9.6%)とプラスを維持しており7～9月期の機械・ソフトウェア投資は大幅な減速を回避したと予想される。

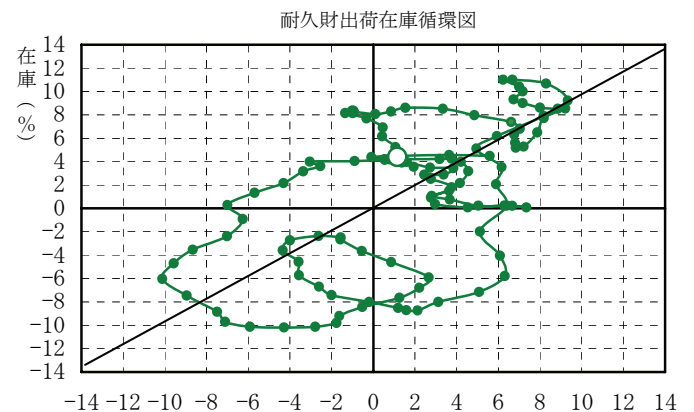
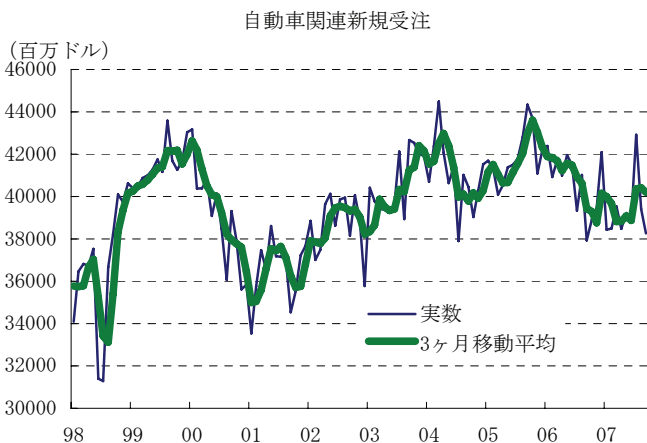
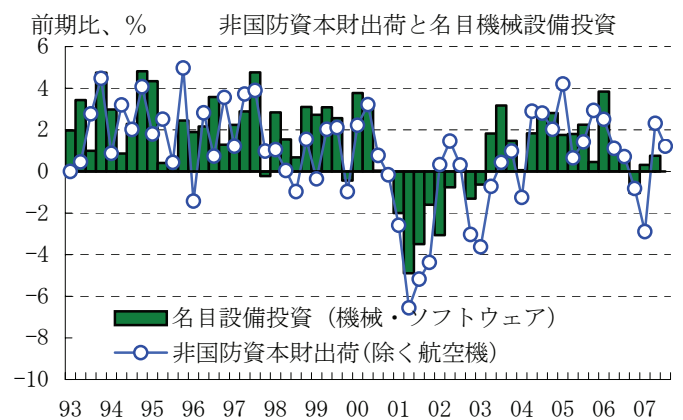
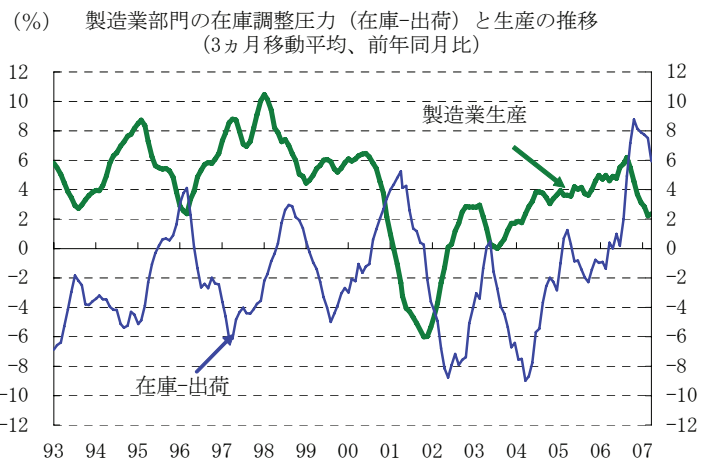
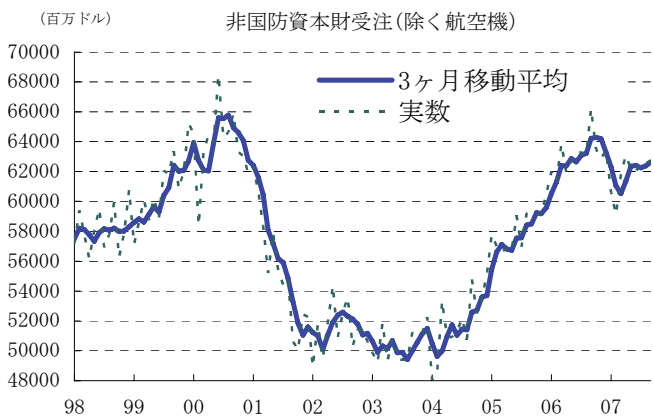
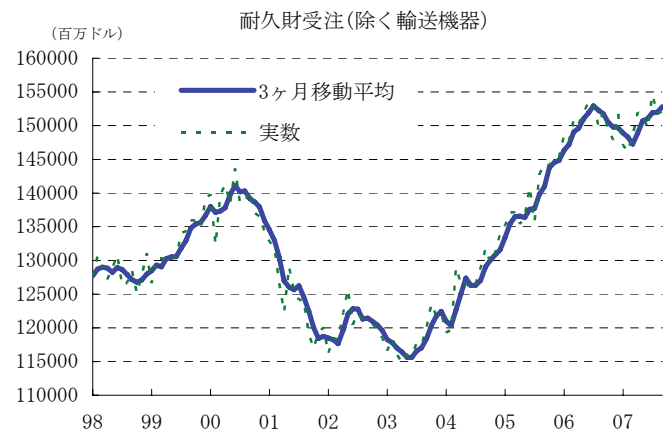
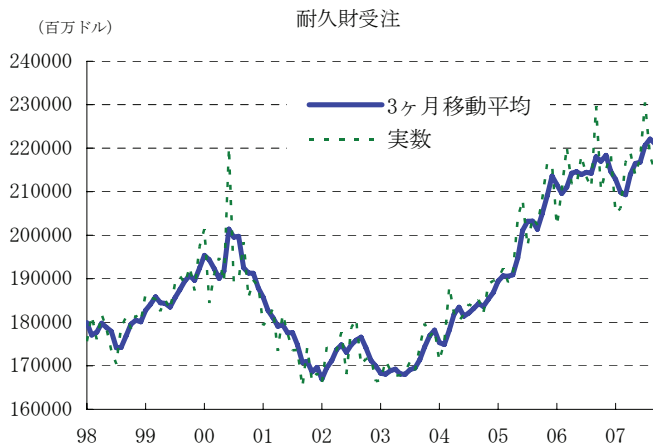
機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)は9月に前月比+0.4%(前月同▲0.1%)と増加したが、7～9月期は前期比年率+1.4%(4～

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

6月期同+13.0%)とプラス幅が大きく縮小している。しかし、非国防資本財受注残(除く航空機)は9月に前月比+0.4%(前月+0.6%)と拡大を続け、7~9月期でも前期比年率+10.5%(4~6月期は同+13.2%)と非常に高い伸びを維持しており、信用不安に伴う景気失速懸念が後退すれば機械・ソフトウェア投資も勢いを取り戻すとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(注) 3ヵ月移動平均。前年比 出荷 (%)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。